

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団
平成 31 年度 事業計画
(平成 31 年 4 月～平成 32 年 3 月)

はじめに

平成 31 年度も例年同様、アジア・アフリカ図書館（社会教育事業）・専門学校アジア・アフリカ語学院（学校教育事業）の運営、人材交流（国際交流事業）及び技能実習生受入れ（国際協力事業）など従来の事業の充実を図るとともに、三鷹市・三鷹市教育委員会とのパートナーシップ協定に基づく「三鷹市立南部図書館みんなみ」との協働事業（社会教育事業）の充実に努めたい。

社会教育(アジア・アフリカ図書館)事業

(1) アジア・アフリカ世界の言語・文化・社会に関する蔵書収集及び閲覧・貸出し

デジタルデータによる蔵書登録を継続するとともに、国立情報学研究所の「CiNii Books（サイニイ・ブックス）」に対する当館所蔵図書の登録を進め、学術機関間の相互貸借に貢献する。

(2) アジア・アフリカ世界の言語・文化・社会に関する文化講座の開催

一般の人々を対象とした「アジア・アフリカを知る集い」を開催する。

(3) アジア・アフリカ世界の言語・文化・社会に関する調査・翻訳の受託

レファレンスを含めた調査・翻訳の依頼に対応する。

(4) 三鷹市が「三鷹市立南部図書館みんなみ」を運営するための施設の貸与及び運営への協力

- 郭沫若文庫の所蔵品を三鷹市立南部図書館に無償貸与し、同図書館が市民向けに公開する際、調査研究や展示企画等に協力する。
- 図書の閲覧・貸出しに関する協力関係を強化する。
- 当館を利用する一般市民を念頭においた閲覧・貸出しサービスの拡充と、アジア・アフリカ世界の理解の促進に資する資料の収集を行う。
- 三鷹市立南部図書館主催または同図書館関連団体が主催する国際理解の促進に係る事業の企画及び実施に協力する。

(5) その他

- 『アジア・アフリカ図書館だより（第5号）』を刊行する。
- 当館閲覧室内における企画展示として、アフリカの食文化を紹介する展示を実施する。
- エントランスホールを使用した展覧会を後援する。
- 図書館調査協力者との連携を深める。

学校教育(アジア・アフリカ語学院)事業

(1) 日本語ならびにアジア・アフリカの言語・文化・社会に関する教育

① 学校教育法第 124 条に基づく専修学校専門課程の教育

日本語学科においては、外国人学生を対象とした日本語教育及び卒業後の進路指導(進学指導・就職指導)を行う。コースは全日制 1 年、同 1.5 年及び同 2 年の 3 コース。定員 140 名。学生募集については、近年新たに取り組んできた募集地域(インドネシア等)における活動を推進する。

日本語教育学科においては、日本人と外国人学生双方を対象に日本語教師養成を目的とした教育を行う。全日制 2 年コース。入学定員 10 名、学科定員 20 名。

韓国語学科(日本人対象)においては、初級レベルの学習を終えた者を対象に中上級レベル到達を目的とした教育を行う。全日制 1 年コース。定員 20 名。

なお、2019 年度の開講を見送ることになったインド語学科(全日制 1 年コース、定員 20 名)は継続設置し、募集に努める。

② 上記専修学校の附帯教育及び別科

a) 個人・法人・自治体・国の機関を対象とした社会人教育

一般社会人を対象としたアジア・アフリカ諸言語の講座や文化講座をグループ及びプライベート形式で実施する。また、法人(企業・官公庁など)からの依頼に応じた語学研修を企画・実施する。

b) 在日外国人子弟に対する日本語教育及び学習支援

文部科学省が定義する「日本語の習得を必要とする外国人児童生徒」を主たる対象とした日本語習得及び教科の学習支援を行う。

(2) 学生寄宿舎の運営(自己所有及び借り上げ宿舎の運営)

外国人学生寄宿舎「有朋館(ゆうほうかん)」と「青雲公寓(せいうんこうぐう)」の運営と学校周辺の貸し物件を借り受けて留学生に提供する。

国際交流事業(人材交流活動)

(1) アジア・アフリカ世界と日本の人々を対象とした異文化体験の提供

アジア・アフリカ世界の教育関係者及び日本留学希望者を日本に招くプログラムを企画・実施する。

(2) アジア・アフリカ世界と日本の教育者・技術者などを対象とした人材交流の実施ならびにこれに係る職業紹介

アジア・アフリカ世界及び日本における人材募集の情報を収集し、広報するとともに人材のマッチアップに努める。

国際協力事業(外国人技能実習生受入れ活動)

(1) 技能実習生に対する職業紹介・受入れ・講習の実施及び技能実習生の実習実施機関に対する指導と監査

- 一般監理事業の許可を受けた監理団体として、技能実習法に基づいた適正な実習監理事業を行う。
- 法人本部が本事業の運営に携わる組織に改編する。これに伴い、本事業の活動拠点である文京支所については閉鎖し、本部または本部に近接した地域に新たな拠点を設ける準備に着手する。
- 監査業務をはじめ本事業全般において人員が不足していることから、業務の整理及び担務の見直しを図りつつ、適宜人員の増強を行う。
- 講習実施場所として美浦研修センターの運営を継続する。
- 平成31年4月より外国人就労の新たな在留資格として「特定技能」の運用が始まる。この在留資格は技能実習制度との関連性が高いことから、運用状況について情報収集を行い、「支援機関」としての登録申請を検討する。

(2) アジア・アフリカ世界の日本語教育機関に対する日本語教師の派遣を含めた日本語教育並びに運営に係る支援

- 「日本語教員交流プログラム」を結んでいる海外の教育機関との交流を中心に、日本語教師の海外派遣及び現地日本語教員の受け入れ（教育研修）を行う。
- ミャンマー・タウンジーの「SHAN JAPANESE CENTER (シャン・ジャパニーズ・センター)」を拠点に日本語教育普及活動などを行ってきたが、財政的に同活動を維持することが困難であることから、年内を目途に撤退する。

以上